

平成31年度国の施策及び予算に対する東京都の提案要求の実現状況

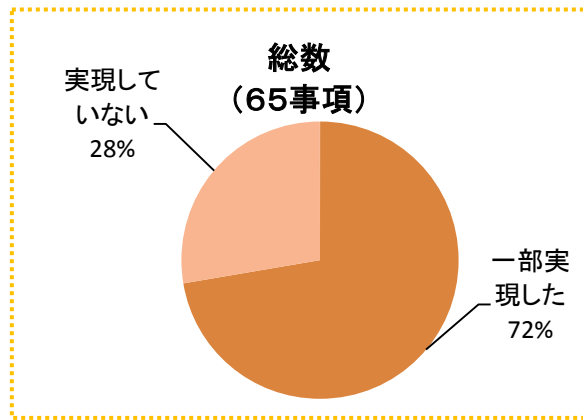
1 対象

平成31年度提案要求事項のうち、最重点事項(65事項)

2 提案要求の事項別の実現状況

実現状況	事項数
一部実現した*	47事項 (72%)
実現していない	18事項 (28%)

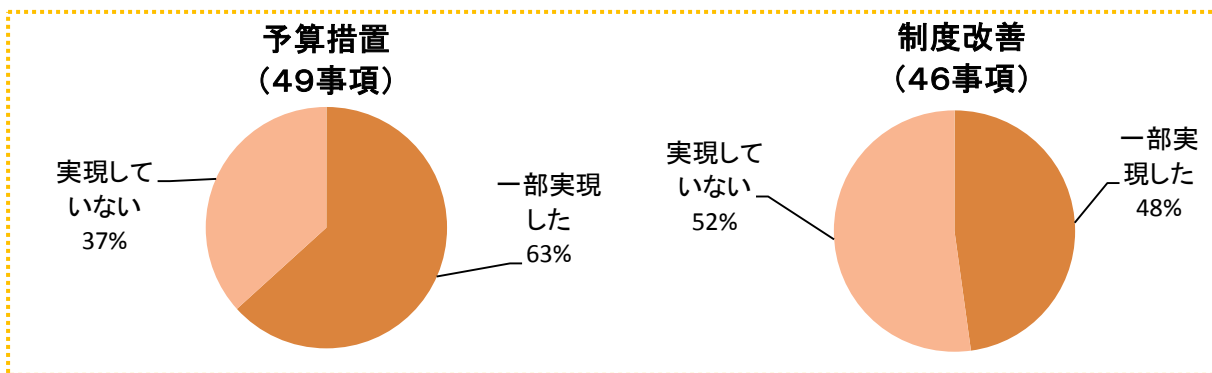
* 実現内容は別紙参照



3 提案要求の区分別の実現状況

区分別では予算措置49事項、制度改善46事項(最重点事項のうち両方の内容を有する事項あり)

実現状況	予算措置	制度改善
一部実現した	31事項 (63%)	22事項 (48%)
実現していない	18事項 (37%)	24事項 (52%)



【参考】

平成30年度提案要求事項の実現状況(最重点事項 57事項)

実現状況	事項数
一部実現した	38事項 (67%)
実現していない	19事項 (33%)

平成31年度国の施策及び予算に対する東京都の提案要求の実現状況

事項名	主管局	要求の区分			実現の区分			主な実現内容
		予算措置	制度改善	その他	予算措置	制度改善	その他	
2行財政改革								
3 自動車関係税の充実確保	主税		○			○		◇消費税率10%への引上げにあわせて実施される自動車税の種別割の恒久減税及び環境性能割の臨時的軽減措置に伴う減収分については、エコカー減税等の見直し等及び特例交付金により財源を確保することとされた。
3災害対策								
2 帰宅困難者対策の推進	総務	○	○	○		○		◇災害時拠点強靱化緊急促進事業の事業期間が延長された。
4都市整備								
(1)都市づくり・防災								
1 建築物の耐震化の推進		○	○		○	○		
1-1 緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進	都整	(○)	(○)			(○)		◇固定資産税の減額措置が平成31年度末まで継続となった。(継続措置は平成29年度から実施) ◇「耐震対策緊急促進事業」の適用期限が平成30年度末までだったが、令和4年度末まで延長された。
1-2 住宅の耐震化の促進	都整	(○)	(○)		(○)			◇国土交通省の平成31年度予算に「社会資本整備総合交付金」、「防災・安全交付金」、「耐震対策緊急促進事業補助金」として一部措置された。
3 総合的な治水対策の推進		○	○		○			
3-1 生命や財産を守る治水事業の推進	建設	(○)			(○)			◇国土交通省の平成31年度予算に「社会資本整備総合交付金」、「防災・安全交付金」、「大規模特定河川事業」として一部措置された。
3-2 都市型水害対策の推進	建設	(○)			(○)			◇国土交通省の平成31年度予算に「防災・安全交付金」、「大規模特定河川事業」として一部措置された。
3-3 地震・津波・高潮対策の推進	建設	(○)			(○)			◇国土交通省の平成31年度予算に「防災・安全交付金」として一部措置された。
3-4 ソフトとハードの連携した土砂災害対策の推進	建設	(○)	(○)		(○)			◇国土交通省の平成31年度予算に「防災・安全交付金」、「小笠原諸島振興開発事業」として一部措置された。
3-5 水辺空間のにぎわいの創出及び緑化の推進	建設	(○)	(○)		(○)			◇国土交通省の平成31年度予算に「社会資本整備総合交付金」として一部措置された。
3-6 水質浄化の推進	建設	(○)	(○)		(○)			◇国土交通省の平成31年度予算に「社会資本整備総合交付金」として一部措置された。
3-7 流域貯留浸透事業の推進	建設	(○)	(○)		(○)			◇国土交通省の平成31年度予算に「防災・安全交付金」として一部措置された。
3-8 海岸保全事業の推進	建設	(○)			(○)			◇国土交通省の平成31年度予算に「防災・安全交付金」として一部措置された。
4 高規格堤防(スーパー堤防)事業の推進	建設		○	○			○	◇国土交通省の平成31年度予算に「直轄河川事業」として一部措置された。
5 東京港の地震・津波・高潮対策の推進	港湾	○			○			◇国土交通省の平成31年度予算に「防災・安全交付金」として一部措置された。

事項名	主管局	要求の区分			実現の区分			主な実現内容
		予算措置	制度改善	その他	予算措置	制度改善	その他	
6 下水道事業に対する交付制度の拡充	下水	○			○			◇国土交通省の平成31年度予算に「社会資本整備総合交付金」、「防災・安全交付金」として一部措置された。
8 国際競争力強化に資するまちづくりの推進	都整	○	○		○			◇国土交通省の平成31年度予算に「国際競争拠点都市整備事業」、「国際競争力強化・シティセールス支援事業」として一部措置された。
10 既存住宅ストックの活用促進		○	○	○	○	○		
10-1 既存住宅流通の活性化	住政本部		(○)	(○)		(○)		◇平成31年度から、既存住宅の流通促進のため、「買取再販で扱われる住宅の取得に係る特例措置」が拡充された。(省エネ改修に係る適用要件を合理化)
10-2 空き家対策の促進	住政本部	(○)	(○)		(○)	(○)		◇平成31年度から、空き家対策総合支援事業の補助要件の「国費合計の下限が1,000万円」が廃止された。 ◇平成31年度から、税制特例措置の対象に「被相続人が老人ホーム等に入居していた場合」も加わった。
11 マンションの適正な管理と円滑な再生による良質なストックの形成促進	住政本部	○	○		○			◇平成31年度から、住宅・建築物安全ストック形成事業の交付率が一部拡充された。
12 荒川第二・第三調節池の整備推進	建設			○			○	◇国土交通省の平成31年度予算に「直轄河川事業」として一部措置された。
13 ブロック塀等に対する安全対策への支援	都整	○	○		○	○		◇私立学校及び公立小中学校等については、文部科学省の平成30年度補正予算に「ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金」として一部措置された。 ◇民間のブロック塀等については、国土交通省の平成31年度予算に、住宅・建築物安全ストック形成事業(ブロック塀)の「防災・安全交付金」として一部措置された。
(2)道路・鉄道								
14 外かく環状道路の早期完成	建設	○		○	○			◇関越道から東名高速間について国土交通省の平成31年度予算に直轄事業として計上された。 ◇国土交通省は東名高速から湾岸道路間について、関係機関と共に計画の具体化に向けて検討を進めている。
15 高速道路網の整備推進及び有効活用等		○		○	○			
15-1 高速道路網の整備推進	都整	(○)		(○)	(○)			◇下記道路が開通した。 ・圏央道高尾山IC～相模原相川IC開通(平成26年6月) ・首都高速中央環状品川線開通(平成27年3月) ・圏央道桶川北本IC～白岡菖蒲IC開通(平成27年10月) ・圏央道境古河IC～つくば中央IC開通(平成29年2月) ・外環道三郷南IC～高谷JCT開通(平成30年6月)
16 国道等の整備推進		○			○		○	
16-1 国道の整備推進	都整	(○)			(○)		(○)	◇複数の事業が進捗した。 ・国土交通省は、「国道15号・品川駅西口駅前広場事業計画」を公表した。(平成31年3月) ・国道16号(町田立体)について、H31.3.16に立体ランプ部が開通した。 ・国道357号東京港トンネル東行きがR元.6.3に開通し、両方向で完成した。
16-2 臨港道路の整備推進	港湾	(○)			(○)			◇国土交通省の平成31年度予算に「港湾整備事業」として措置された。
17 道路・橋梁事業の推進		○	○		○			
17-1 道路・橋梁整備の推進	建設	(○)	(○)		(○)			◇国土交通省の平成31年度予算に「連続立体交差事業」、「国際競争拠点都市整備事業」、「社会資本整備総合交付金」、「防災・安全交付金」として一部措置された。

事項名	主管局	要求の区分			実現の区分			主な実現内容
		予算措置	制度改善	その他	予算措置	制度改善	その他	
17-2 道路施設の予防保全型管理	建設	(○)			(○)			◇国土交通省の平成31年度予算に「防災・安全交付金」として一部措置された。
17-3 道路災害防除事業の推進	建設	(○)			(○)			◇国土交通省の平成31年度予算に「小笠原諸島振興開発事業費」として一部措置された。
17-4 臨海部道路網の整備	港湾	(○)			(○)			◇国土交通省の平成31年度予算に「港湾整備事業」として一部措置された。
18 鉄道駅のバリアフリー化の推進		○			○			
18-2 ホームドア等の整備推進	都整	(○)			(○)			◇国土交通省の平成31年度予算に「地域公共交通確保維持改善事業」、「訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業」、「鉄道技術開発費補助金」として一部措置された。
18-3 エレベーター等の整備推進	都整	(○)			(○)			◇国土交通省の平成31年度予算に「地域公共交通確保維持改善事業」、「訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業」、「鉄道技術開発費補助金」として一部措置された。
20 BRT整備推進のための制度の創設・拡充	都整		○			○		◇国土交通省の平成31年度予算に、「国際競争拠点都市整備事業」としてBRTの整備が支援対象とされた。
21 連続立体交差事業の推進	建設	○	○		○			◇国土交通省の平成31年度予算に「連続立体交差事業」、「防災・安全交付金」として一部措置された。
22 無電柱化事業の推進		○	○		○			
22-1 無電柱化事業の推進	建設	(○)	(○)		(○)			◇国土交通省の平成31年度予算に「防災・安全交付金」に新たな事業として一部措置された。 ◇無電柱化事業が防災・安全交付金(無電柱化推進計画支援事業)として重点的な支援対象に位置づけられた。 ◇センター・コア・エリア内外の国道における無電柱化が推進されている。
(3)基地対策・空港・港湾								
23 羽田空港の更なる機能強化と国際化の推進		○	○		○	○		
23-1 羽田空港の更なる機能強化と国際化	都整	(○)	(○)		(○)	(○)		◇国土交通省の平成31年度予算に、羽田空港機能強化関連の事業費として下記の事項が措置された。 ・羽田空港の飛行経路の見直しに必要となる航空保安施設、誘導路等の施設整備 ・CIQ施設・駐機場の整備 ・国際線、国内線地区を結ぶトンネル(際内トンネル)の整備 ◇国土交通省の平成31年度予算に、空港周辺環境対策事業として防音工事に対する補助等が一部措置された。騒音防止工事の費用の助成対象施設を追加するため、関連する施行令を改正した。 ◇平成30年9月に制定した落下物防止対策基準に基づき、国内外の航空会社に対して、平成31年1月から順次、対策の義務付けを実施した。
23-2 羽田空港の機能発揮に資する交通アクセス等の強化	都整	(○)			(○)			◇下記の進捗があった。 ・国道357号東京港トンネル東行きがR元.6.3に開通し、両方向で完成した。 ・深夜早朝アクセスバスの運行が平成31年度も継続された。
23-3 羽田空港をいかす空港跡地のまちづくり推進	都整	(○)			(○)			◇国土交通省の平成31年度予算に、多摩川沿いの護岸の整備が措置された。
24 物流機能の強化等に向けた東京港整備の推進	港湾	○			○			◇国土交通省の平成31年度予算に「港湾整備事業」、「防災・安全交付金」として一部措置された。

事項名	主管局	要求の区分			実現の区分			主な実現内容
		予算措置	制度改善	その他	予算措置	制度改善	その他	
27 島しょ港湾等の防災対策の推進	港湾	○			○			◇国土交通省の平成31年度予算に「港湾防災対策事業」、「海岸整備事業」として一部措置された。 ◇水産庁の平成31年度予算に「海岸整備事業」として一部措置された。
5環境・エネルギー								
1 気候変動対策の推進		○	○	○	○	○	○	
1-2 LED照明等の高効率照明の普及促進	環境	(○)	(○)	(○)			(○)	◇環境省所管の国民運動Cool Choice関連事業の中で、照明のLED化等促進の取組が一部実現された。
1-3 建築物の低炭素化の促進	環境		(○)			(○)		◇「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」(平成27年法律第53号)により、エネルギー消費性能が建築物の基本的性能に位置づけられ、建築確認の要件として運用されている。
1-4 自動車からの温室効果ガス排出量削減対策の推進	環境	(○)	(○)		(○)			◇環境省及び国土交通省の平成31年度予算において「電動化対応トラック・バス導入加速事業」、「地域交通のグリーン化に向けた次世代自動車の普及促進」等として一部措置された。
1-5 自転車シェアリングの普及促進	環境	(○)	(○)		(○)			◇観光庁の平成31年度予算に「ICT等を活用した多言語対応等による観光地の「まちあるき」の満足度向上事業」として一部措置された。
1-6 分散型エネルギーとエネルギーマネジメントの推進	環境		(○)		(○)			◇CGSの導入支援について、経済産業省の平成31年度予算に「地域特性を活かしたエネルギーの地産地消促進事業費補助金」として一部措置された。
2 ゼロエミッションビークルの普及促進	環境	○	○		○	○		◇環境省、国土交通省、経済産業省の平成31年度予算に「次世代自動車等CO2排出量の少ない自動車への税制優遇、導入補助制度及び充電設備導入補助制度」として一部措置された。
3 再生可能エネルギーの本格的な普及拡大	環境	○	○			○		◇平成30年10月、再生可能エネルギーの広域的な電力融通の実現に向け、地域間連系線利用における間接オークションが導入された。
4 水素社会の実現に向けた着実な取組	環境	○	○	○	○	○	○	◇平成31年度予算の「再エネ水素を活用した社会インフラの低炭素化促進事業」における燃料電池バス車両導入において、一部措置された。
5 公園整備事業等の推進		○	○		○			
5-1 公園整備事業等の推進	建設	(○)	(○)		(○)			◇国土交通省の平成31年度予算に「社会資本整備総合交付金」、「防災・安全交付金」として一部措置された。
5-2 防災公園の整備	建設	(○)	(○)		(○)			◇国土交通省の平成31年度予算に「社会資本整備総合交付金」、「防災・安全交付金」として一部措置された。
6 道路環境対策の推進	建設	○		○	○		○	◇国土交通省の平成31年度予算に「社会資本整備総合交付金」として一部措置された。
7 森林循環促進に向けた施策の拡充	産労	○	○		○			◇平成30年度第二次補正予算にて、「外構部の木質化対策支援事業」が予算措置された。
8 食品ロス削減施策の推進	環境		○			○		◇農林水産省のWG等で検討が行われている。 ◇既に設定されている31業種の発生抑制の目標値について、19業種で見直しを行うとともに、3業種で新規に設定するよう基本方針の改正が検討されている。
9 プラスチック対策の推進	環境		○			○		◇「プラスチック資源循環戦略」の中で、ワンウェイのプラスチック製容器包装・製品について、不必要な使用を抑制する方策の一つとして、レジ袋有料化義務化などが明記された。

事項名	主管局	要求の区分			実現の区分			主な実現内容
		予算措置	制度改善	その他	予算措置	制度改善	その他	
6福祉・保健・医療								
2 特別な支援を要する子供と家庭に係る施策の充実	福保	○	○			○		◇平成30年12月に国が「児童虐待防止対策体制総合強化プラン」をとりまとめ、児童相談所の体制強化として児童福祉司や児童心理司等を増員することや、児童相談所の専門性強化として職員のより実践的な研修をきめ細かい手法で実施することなどの方向性が示された。
3 保健医療施策の推進	福保	○	○			○		◇平成30年7月に改正健康増進法が成立し、国や自治体の責務等については、平成31年1月に施行された。また、同年2月には政省令が公布された。
4 乳児用液体ミルクの普及に向けた取組促進	福保		○			○		◇平成30年8月に食品衛生法に基づく規格基準及び健康増進法に基づく特別用途食品としての許可基準が設定された。その後、国内メーカー2社が申請を行い、平成31年1月31日に厚生労働省が製造に関し承認、同年3月5日に消費者庁が表示許可を行い、3月5日から国内での乳児用液体ミルクの販売が開始された。
7生活・産業								
1 国際金融都市・東京の実現	戦政情		○			○		◇誘致企業で働く高度金融人材に対する高度人材ポイントの特別加算については、内閣府と法務省において、上記特例措置認定の前提となる省令が平成31年3月15日付で改正された。 ◇創業活動を行うための在留資格特例については、都の提案も参考に、平成30年12月末、「外国人起業活動促進事業に関する告示」が成立し、Startupビザ(通称)の運用が開始された。
2 MICE推進施策の抜本的な強化	産労	○	○		○			◇観光庁の平成31年度予算に、「MICE誘致の促進」として措置された。
3 外国人旅行者に対する査証発給要件の緩和	産労		○			○		◇中国、インド、香港、マカオ等の旅行者に対する査証発給要件が緩和された。
4 外国人旅行者の受入環境整備の拡充	産労	○	○		○	○		◇観光庁の平成31年度予算に、「訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業」「ICT等を活用した多言語対応等による観光地の「まちあるき」の満足度向上」「公共交通利用環境の革新等」として措置された。 ◇免税店における免税販売手続きの電子化(令和2年度4月より施行)
5 都市農業の振興と都市農地の保全に向けた制度改善	産労		○			○		◇平成30年度税制改正大綱に、貸付けされた生産緑地への相続税納税猶予適用が明記された。
9 中小企業のビジネスチャンスの拡大を図る取組の推進	産労			○			○	◇国が、都をはじめとする協議会や経済団体等と連携し、中小企業のビジネス機会の拡大に向けた検討、取組を進めていくことを表明した。
8スポーツ・青少年・教育								
1 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催への全面的支援	オリパラ	○	○	○		○		◇IOC等大会関係者に課せられる可能性がある所得税等に係る税制の措置について、平成31年3月に「所得税法等の一部を改正する法律」等が成立した。 ◇チケットの高値転売等の制限について、平成30年12月に「特定興行入場券の不正転売の禁止等による興行入場券の適正な流通の確保に関する法律」が成立した。
2 学校における働き方改革の実現		○	○		○	○		
2-1 学校における働き方改革の実現に向けた人的支援・財政的支援	教育庁	(○)	(○)		(○)			◇文部科学省の平成31年度予算に「新学習指導要領の円滑な実施と学校における働き方改革のための指導・運営体制の構築」として一部措置された。
2-2 学校における働き方改革の実現に向けた勤務条件の弾力化	教育庁		(○)			(○)		◇国の「学校における働き方改革に関する総合的な方策パッケージ工程表」に平成31年度制度改正、平成33年度一年単位の変形労働時間制実施が示された。

事項名	主管局	要求の区分			実現の区分			主な実現内容
		予算措置	制度改善	その他	予算措置	制度改善	その他	
4 学校施設の空調設備整備に対する支援	教育庁	○	○	○	○			◇文部科学省の平成30年度補正予算に「ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金」として一部措置された。
9 治安対策								
1 首都東京を守るテロ対応力の強化	警視庁	○		○	○			◇警察庁の平成31年度予算に「テロ対策と緊急事態への対処」として一部措置された。
2 サイバー攻撃対策の強化	警視庁	○		○	○			◇警察庁の平成31年度予算に「サイバー空間の脅威への対処」として一部措置された。
3 総合的な治安対策の充実・強化		○	○	○	○			
3-1 治安対策の充実・強化	警視庁	(○)		(○)	(○)			◇警察庁の平成31年度予算に「総合的な薬物・銃器対策の推進事業」として一部措置予定。 ◇警察庁において、AIをはじめとする高度情報通信技術の活用について検討を推進するため、「人工知能等活用検討会議」が設置された。
3-2 暴力団の対立抗争事件等への警戒、取締りの強化	警視庁	(○)		(○)	(○)			◇警察庁の平成31年度予算に「総合的な暴力団対策の推進」として一部措置予定。
3-5 薬物乱用根絶等に向けた対策の強化	警視庁	(○)		(○)	(○)			◇平成31年度に関しても広報啓発活動に関するポスター、パンフレット等の配布措置された。
3-6 子供・女性等の被害防止に向けた対策の強化	警視庁	(○)		(○)	(○)			◇警察庁の平成31年度予算に「子供や女性を犯罪から守るための施策の推進」として一部措置された。
3-7 特殊詐欺の被害防止に向けた対策の強化	警視庁	(○)		(○)	(○)			◇警察庁の平成31年度予算に「高齢者の被害防止を中心とした広報啓発」として、一部措置された。